

NRI

サステナビリティ
ブック 2022

野村総合研究所
Nomura Research Institute

未来創発

Dream up the future.

野村総合研究所は、
新たな未来を創り出します。

NRIグループの企業理念は「未来創発」です。
変化が激しく先の予測がつかないこの時代。
社会をしっかりと見据えながら
確かな未来を切り拓いていきたい。
そのために、新しい価値を創造することで
世の中に貢献したいと私たちは願っています。
NRIグループは「未来社会創発企業」として
あくなき挑戦を続けていきます。

NRIグループの取組みを紹介するページのアイコンについて

SDGs(持続可能な開発目標)*で掲げられた17の目標のうち、本文で紹介しているNRIグループの取組みが該当する目標を表すアイコンを掲載しています。

* 世界が抱える課題を解決するために、国連が定めた2016年から2030年までの世界共通の目標。目標の達成に向けて、国連加盟各国の政府、地方自治体、企業、NPO・NGOはもとより、国民一人ひとりの参画と協力が期待されている。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



サステナビリティブック 2022 Contents

- 2 ごあいさつ
- 4 サステナビリティ経営
- 8 サステナビリティ活動のあゆみ
- 10 **特集 未来創発フォーラム 2021**
デジタルが拓くポストコロナの未来像
 - お客さまとの価値共創事例**
- 16 DXで建設業界に生産プロセス変革をもたらす
- 18 DXで地方創生と住民生活の豊かさ向上に貢献する
- 20 証券取引の新しいスタイルを実現する
- 22 活力に満ちた超高齢社会の創造に寄与する
- 24 DXで新しい顧客体験を創出する
- 26 次代を担う若者の教育をサポートする
- 28 金融業界における気候変動問題への取り組みを支援する
- 30 物流革新で持続可能な社会の実現に貢献する
- 32 資源循環型社会の実現を推進する
- 34 カーボンニュートラルの実現に寄与する
- 36 官民連携によるインフラ海外展開をサポートする
- 38 安全なモビリティ環境づくりを推進する
- 40 「価値共創」浸透活動
- 46 ESGへの取り組み
- 52 海外への情報発信
- 54 参加しているイニシアチブ
- 56 数字で見るサステナビリティピックアップス
- 58 外部からの評価
- 64 **コラム**
サステナビリティ社会がめざす未来
- 66 NRIグループブランドストーリー
- 68 グローバルネットワーク
- 70 NRIの国内グループ会社
- 71 サステナビリティブック2022 編集方針

ごあいさつ

株式会社野村総合研究所
代表取締役会長兼社長

此本 臣吾



野村総合研究所（NRI）は創業以来、常に時代に先駆けた政策提言、企業戦略の提案、そしてそれらの実現を担う先進的な情報システムの開発・運用などの事業に取り組んでまいりました。

この先も、持続可能な社会の発展に貢献していくとともに、NRIが世の中にとって「なくてはならない存在」であり続けるためには、お客さまや社会全体が直面している課題に真剣に向き合い、新たな社会価値を創造していくことが大事であると考えています。

今後10年を見据えると、世の中は大きく変化していくことが予想されます。

例えば、社会が抱える課題が複雑化・深刻化していきます。国連が定めたSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて、国や企業などの取組みや投資が一段と活発化し、その中で、デジタル技術を活用した仕組みが果たす役割の重要性が高まります。

産業構造の流動化も進みます。XaaS（ネットワーク

を經由して、様々な機能をサービスの形態で提供する仕組み)によって次々と新しいサービスが生まれていきます。また、多様なサービスが連携するプラットフォームの発展によって、業種・業態の壁がなくなるでしょう。

先端技術の進化とコモディティ化も進みます。クラウドやAI(人工知能)の活用が進み、通信技術では6G(第6世代移動通信システム)が実用化される一方で、これまで先進的とされてきた技術が汎用的に使われて一般化していきます。

さらに、人々の価値観の多様化が進みます。多様な考え方や個性を持つ一人ひとりが力を発揮できる環境を整えていくことが重要になります。

昨今では、感染症や地政学的リスクの高まりなど地球規模の課題により、世界情勢は不透明感を増しています。企業の経営環境はこれまでにない変化にさらされていますが、企業や組織が“デジタルファースト”へ転換し、ビジネスとITの一体化のレベルを高める重

要性は変わらず、これからの新しい時代の大きな潮流になると考えています。今後、デジタル技術を活用した変革(DX)が進化し、地球規模の社会課題の解決においてもデジタルの力が求められます。

NRIが有するコンサルティングからITサービスまで一貫して提供できる能力を発揮すれば、お客さまや社会の課題解決に役立つ事業を展開でき、広く社会に貢献できると、私たちは考えています。本業を通じて社会課題に取り組み、新たな社会価値を創造することは、創業時から受け継がれ続けているNRIの精神です。私たちは常にテクノロジーの未来を先駆け、DXの先にある豊かさを洞察し、世界をダイナミックに変革していきます。

NRIはこれからも、国内外の多様なステークホルダーの声に対して真摯に耳を傾け、自らの行動を律するとともに、ステークホルダーと手を携えて、持続可能な未来社会づくりに挑み続けます。



サステナビリティ経営

NRIグループのサステナビリティ経営とめざす姿

NRIグループの企業理念「未来創発」は、イノベーションによって未来を切り拓き、社会課題の解決に貢献するという姿勢を示しています。実際にNRIグループは、1965年の創業以来、コンサルティングやITソリューションなどのサービスを通じて、お客さまとともに社会課題を解決し、安全・安心・便利で豊かな

NRIグループのサステナビリティ経営とめざす姿

NRIグループの持続的成長

持続可能な未来社会づくり

企業理念「未来創発」

NRIグループのサステナビリティ経営（中期経営計画2019～2022）

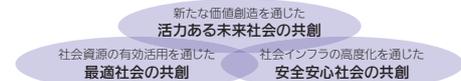


【Vision2022財務目標】

連結営業利益	1,000 億円
連結営業利益率	14%以上
海外売上高	1,000 億円
ROE	14%*

* 継続的に高い資本効率をめざす

価値共創を通じた社会課題の解決（CSVへの取組み）



持続的成長に向けた重要課題

地球環境への 負荷低減	多様なプロフェッショナルが 挑戦する場の実現
社会からの信頼を高める 法令遵守・リスク管理	社会のライフラインとしての 情報システムの管理

社会づくりに貢献してきました。社会課題の解決によって持続可能な未来社会づくりに貢献することで、NRIグループ自身も持続的に成長していきたいと考えています。これがNRIグループのサステナビリティ経営の基本的な考え方です。

NRIグループのサステナビリティ経営は、「中期経営計画2022」で定めた財務目標と、非財務目標である「価値共創を通じた社会課題の解決」「持続的成長に向けた重要課題」で構成されています。

2023年度からは、新たな長期経営ビジョンと中期経営計画がスタートしますが、社会への貢献と経済価値の向上を一体として追求するNRIグループのDNAは不変です。地球

規模で社会課題がますます複雑化していく中、NRIグループは今後もお客さまや社会からの期待に応え、未来のありたい社会の姿を洞察し、実現していきます。

価値共創を通じた社会課題の解決

「価値共創を通じた社会課題の解決」は、NRIグループの「未来創発」

価値共創を通じた社会課題の解決 (CSVへの取組み)

NRIらしい3つの社会価値	NRIグループの活動の例
 <p>新たな価値創造を通じた活力ある未来社会の共創</p>	<p>未来に向けて新たな価値が次々と生み出され、すべての生活者がそれらを受受できる、豊かで快適な社会をめざす</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ビジネスモデル変革 <ul style="list-style-type: none"> ・DXコンサル、アナリティクス ・D2C、金融デジタル事業 ・異業種間連携、新規参入支援 ● 社会・制度提言、情報発信 など
 <p>社会資源の有効活用を通じた最適社会の共創</p>	<p>大切な社会資源（人財・モノ・カネ・知的資産）を有効活用する力強い産業を育み、あらゆるひとが暮らしやすい社会をめざす</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ビジネスプロセス変革 <ul style="list-style-type: none"> ・戦略/業務/システムコンサル ● ASPによるリソース削減 <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスプラットフォーム (STAR、BESTWAY など)
 <p>社会インフラの高度化を通じた安全安心社会の共創</p>	<p>情報システムをはじめとする社会インフラの守りを固め、事故や災害等にも強い、安全安心な社会をめざす</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ITインフラ変革 <ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティ事業 ・クラウド、マネージドサービス ● 安定サービス運用 ● 防災・減災政策提言・復興支援 など

という理念に内在されており、NRIグループは社会と共有できる価値を創造する企業経営をこれまでも推進してきました。それらの社会価値を「NRIらしい3つの社会価値」に大別して定義しています(前ページ表)。デジタルで社会のパラダイムを変革するDX3.0をはじめとして、NRIグループのさまざまな取組みは、これらの3つの社会価値を継続して生み出していきます。

持続的成長に向けた重要課題

「価値共創を通じた社会課題の解決」を推進する上で基盤となるのが、「持続的成長に向けた重要課題」への対応です。

持続可能な未来社会づくりに貢献することを目指すNRIグループが成長していくために考慮すべき課題を、経営の視点と社外ステークホルダーの視点(国際基準・ガイドライン、

有識者の意見など)から優先度が高い項目として特定し、4つの「持続的成長に向けた重要課題」にまとめています(下表)。

これらの課題に対応するため、環境

持続的成長に向けた重要課題

持続的成長に向けた重要課題	特定された課題項目
地球環境への負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動への対応 ・持続可能なエネルギー消費 ・環境に関する責任と保全 ・サプライチェーンにおける環境への配慮
多様なプロフェッショナルが挑戦する場の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・人材の多様性 ・社会との対話 ・顧客とのコミュニケーション ・健全な雇用・労使関係 ・人権の尊重
社会からの信頼を高める 法令遵守・リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレート・ガバナンス強化 ・リスク・危機管理 ・海外腐敗防止 ・顧客への適切な情報開示
社会のライフラインとしての 情報システムの管理	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ・システム管理 ・情報社会へのアクセス

(E)、社会 (S)、ガバナンス (G) の3つの観点で、持続的成長を支えるESG活動を推進しています。

社会そのものを変革するDX3.0に挑戦

NRIグループでは、プロセス変革やインフラ変革を実現するDX1.0と、ビジネスモデル変革を実現するDX2.0を展開してきました。これらは顧客企業や業界のトランスフォーメーションをめざすものです。そして、NRIグループはDXを通じて社会のパラダイム変革を行うDX3.0に挑戦しています。これは社会そのもののトランスフォーメーションをめざすものです(右表)。

今、世界では、持続可能な社会の実現に向けて、さまざまな変革が求められており、DX3.0はこれに寄与できるものです。

NRIグループは、常にテクノロジー

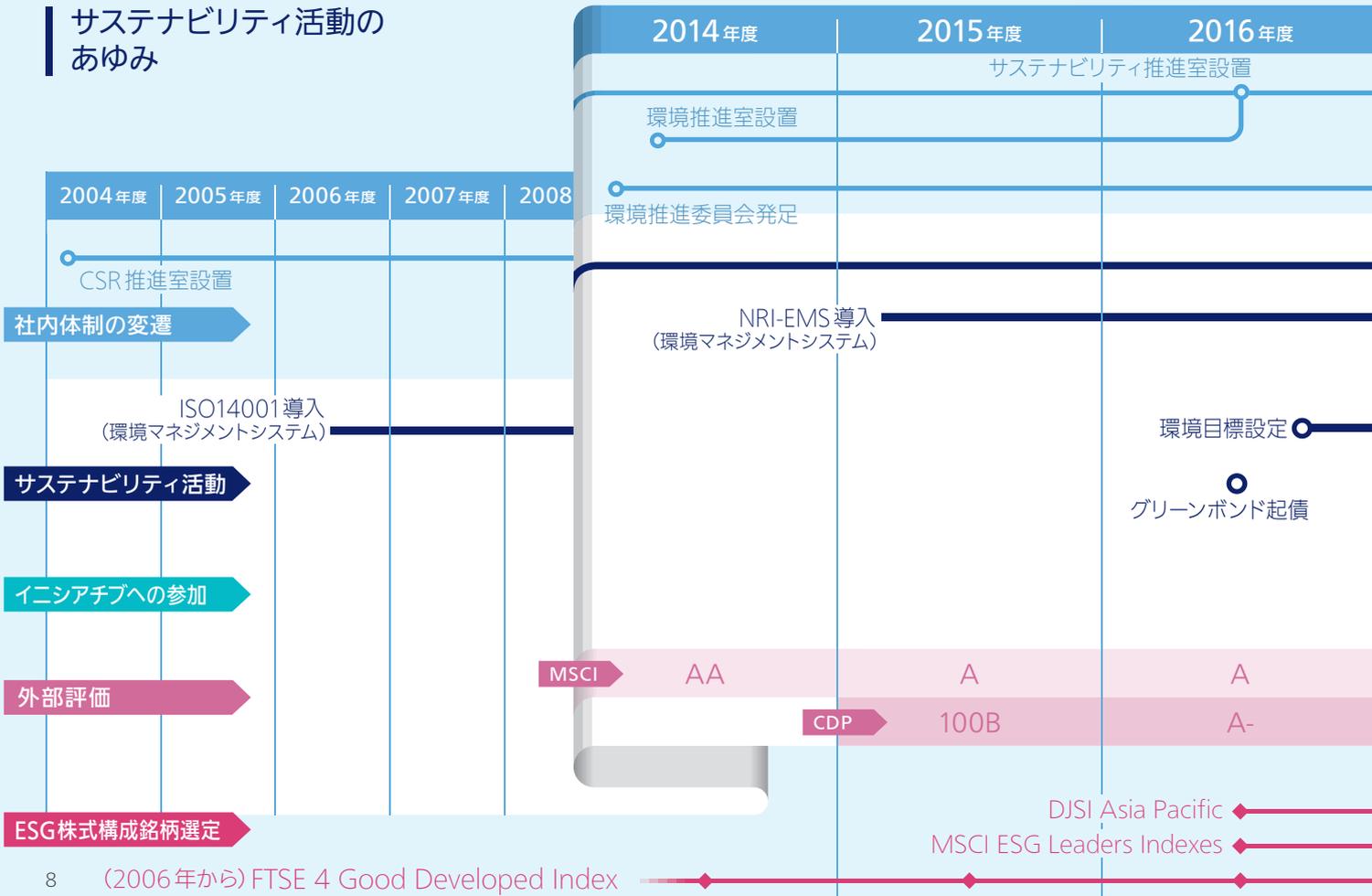
の未来を先駆け、さまざまなパートナーとの共創を通じて、社会全体のトランスフォーメーションにダイナミックに挑み続けます。

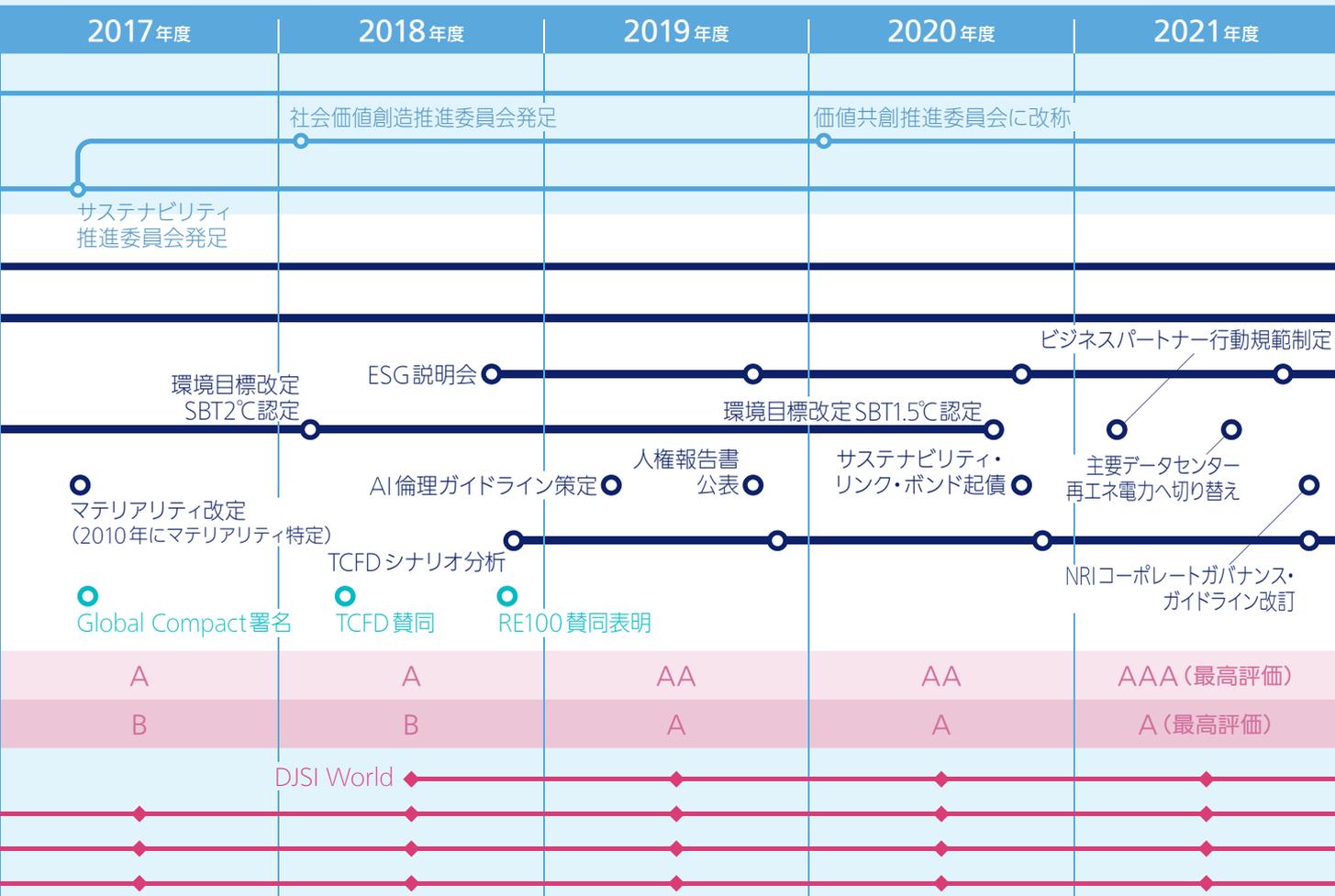
NRIグループのデジタルビジネス戦略

社会のトランスフォーメーション	DX3.0	パラダイム変革	さまざまなパートナーとの共創を通じた社会課題解決 ・地方×DX：生活の質の向上、地域の競争力拡大 ・デジタルソリューションによる脱炭素化、省資源化	
	DX2.0	ビジネスモデル変革	今までにないデジタルサービスの確立 ・新たな業種横断型プラットフォームの構築 ・顧客の新たなビジネスモデルやエコシステムの実現	
顧客・業界のトランスフォーメーション	DX1.0	プロセス変革	デジタルフロント	エンドユーザー向け活動のデジタル化 ・D2C*、CRM、デジタルマーケティング
			デジタルバック	顧客の企業内活動のデジタル化 ・SCM改革、AI・RPA、ビジネスプラットフォーム
	インフラ変革	クラウド/セキュリティ等のインフラ高度化 ・クラウド移行支援、マネージドサービス、セキュリティ事業		

*D2C(Direct to Consumer)：ECなどの直販

サステナビリティ活動の あゆみ







未来創発フォーラム2021 デジタルが拓く ポストコロナの未来像



NRI 未来創発フォーラム
2021

Share the Next Values!

人々の生活や企業活動を一変させたコロナ禍は、一方で国や地方のデジタル化を一気に加速させました。そして日本は今、低迷する経済の回復と持続可能な社会への対応という2つの課題に直面しています。

「NRI 未来創発フォーラム 2021」は、「デジタルが拓くポストコロナの未来像」をテーマに、ポストコロナの近未来像とデジタル化の果たす役割、日本企業のとるべき道筋などについて提言を行いました。

また、学術・経済分野のトップリーダーを招いた講演や座談会では、日本企業がいかにして持続可能な社会の実現の要請に応えながらポストコロナ時代の経済を主導していくのかを考察しました。

[基調講演]

ポストコロナの未来と 日本企業の戦略

野村総合研究所 代表取締役会長兼社長 此本 臣吾



コロナ禍によって、世界経済はリーマンショック時を上回るダメージを受けました。ロックダウンが厳しかった国ほどGDPの落ち込みも大きく、2020年は先進国に加えて新興国・発展途上国の経済もマイナス成長に陥りました。一方、日本国内の上場企業の業績はリーマンショック時ほど落ち込んでおらず、これはテレワークやビジネスのオンライン化により、コロナ禍の影響を比較的うまく吸収できた企業が少なくなかったためだと推測されます。

ロックダウンを行っても感染者数の抑制には限界があることから、先進各国は「ゼロ・コロナ」から「ウイルスとの共存」に方針転換しています。日本でもコロナ流行のリスクのある間は、物理的な対人接触が減っても経済活動が無理なく維持できる社会を構築していくことが求められています。

経済社会のデジタル化が加速

NRIが10～60代の男女約19,000人を対象に行った調査では、コロナ禍収束後も以前の生活に完全には戻らないと答えた人が大半で、その理由に「完全に収束するとは思えないから」「今の生活様式に慣れてしまったから」を挙げています（NRI「日本人の日常生活に関する調査」2021/7）。

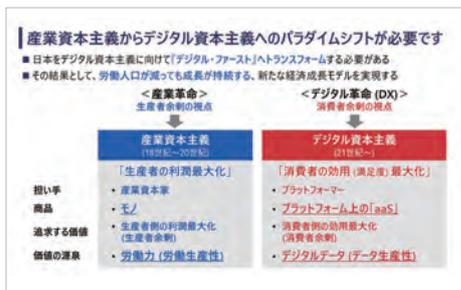
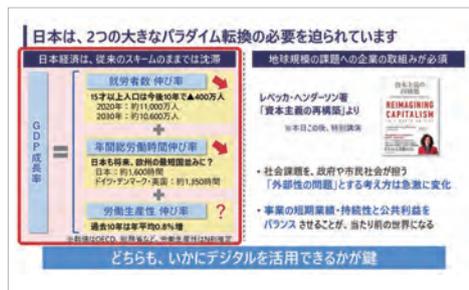
グローバルな調査では、「コロナ禍でDXが加速された」と答えた企業は9割を上回っています。一方、都道府県別のデジタル経済社会度の評価指標「DCI」（デジタル・ケイパビリティ・インデックス）を見ると、都市と地方のデジタル格差が縮まったという特徴が表れており、これはマイナンバーカードの取得や行政オンラインサービスの利用など、コロナ禍によってデジタル公共サービスの利用頻度が地方ほど高まったことによると考えられます。

日本が直面する2つの課題

①経済の低迷に対して:

「デジタル・ファースト」ヘトランスフォーム

労働生産性と就業率が今後も過去10年のトレンドで推移した場合、日本のGDPは2030年代にはマイナス成長となる可能性が高く、労働投入量に依存しない経済成長モデルにシフトしなければ日本経済は低迷し続けると予測されます。日本が経済の低迷から回復するには、モノの付加価値を高めるために労働生産性を向上させる『産業資本主義』から、プラットフォーム上のデジタルサービスが商品となり、デジタルデータが



価値の源泉となる『デジタル資本主義』にパラダイムシフトすることが求められます。『デジタル・ファースト』への転換により、労働人口が減っても成長が持続する、新たな経済成長モデルの実現が期待できます。

②地球規模の社会課題に対して:

デジタル化による、経済成長と持続可能な社会の両立

世界では、企業活動が活発になるほど企業の外側にさまざまな問題が引き起こされる、いわば「外部不経済」の問題が起きている。これを解決し、事業の業績・持続性と公共利益を両立させることが企業経営には求められています。

世界のCO₂排出量は2020年に19.2億トン減と、戦後最大の下げ幅を示しました。この内訳を調べると、分野別では運輸部門のCO₂排出量が劇的に減っており、コロナ禍に

よる人々の行動変容と、それを支えるデジタル化の効果であると推測できます。オンライン化と可視化というデジタルの特長を組み合わせることで、CO₂削減だけでなくさまざまな社会課題への貢献が期待できます。例えば、MaaS (Mobility as a Service: 移動のサービス化) が進展すれば、NRIの試算では2030年には日・米・欧で3億トンのCO₂削減効果が期待できます。

EU委員会が出しているDESI(デジタル経済社会インデックス)とSDGs達成度の相関を見ると、デジタル化が進んだ国ほど持続可能な社会に向けた取組みも進んでおり、経済成長と持続可能な社会の両立にデジタル化は大きな意義を持つと言えます。

「デジタル・ファースト経営」へのトランスフォーメーション

「デジタル・ファースト経営」への変換には、それが企業変革であることを理解することが必要で、単にビジネスをデジタル化するのではなく、経営全体を変革すること、組織の意識改革を促すことが求められています。

企業のDX展開事例: GE Digitalは、産業機械の世界的メーカーGEがインダストリアルIoTをコンセプトに2011年設立。トップダウンでDX展開したが変革に向けて一枚岩になれず、2018年には縮小し再建に移行。仏の重電メーカーのシュナイダー・エレクトリックは、現場のビジネスユニットからデジタル活用を始め、ボトムアップの事業発想とトップダウンの標準化を回転させ、DX展開に成功。

地域社会のデジタル化とサステナビリティ

電力のクリーン化を背景に経済成長と気候変動対策を両立させるデンマークでは、国のカーボンニュートラル(CN)達成目標を前倒しして地方都市が目標を立て、対策を進めています。国や地域の成長シナリオを示し、QOL(クオリティ・オブ・ライフ)向上を目的の最上位に置いて、市民の納得性や動機付けを高めています。日本では2021年6月に「地域脱炭素ロードマップ」が発表され、CN達成への工程や具体策が示されました。市民目線での施策が打たれ、地域や市民のイニシアチブで取組みが誘発されていくことを期待しています。

[特別講演]

資本主義の再構築と日本の役割

ハーバード・ビジネス・スクール 教授
レベッカ・ヘンダーソン 氏



地球異常化とも言うべき気候変動や格差拡大による社会不安が世界経済全体を脅かす今、世界第3位の経済大国・日本は気候変動という現実的リスクに加え、人手不足という社会問題にも直面しています。日本のビジネスリーダーたちはこれらの問題に取り組む必要があるのと同時に、これは変革のための大きなチャンスとも言えます。

現在、時価総額による世界のトップ100社に日本企業は1社しか入っていません。日本企業は教育レベルの高い労働力を有し、社会全体の利益を生み出そうという姿勢を持っています。日本は気候変動や格差による脅威を成長の原動力として、新しくポジティブなビジネスモデルを構築する理想的立場にいるのです。

企業のシステム変革や成長を実現するには、5つのステップが必要となります。

- ① **パーパス(目的)を抱く**(企業の存在意義は世の中に変化をもたらすこと。目的を再び見出すことが必要)
- ② **共有価値を創造する**(重要な問題を解決するビジネスモデルをデザインする)
- ③ **協力体制を作る**(企業の長期的存続のために、業界全体で協力して持続可能な方法を作り出していく)
- ④ **金融の回路を見直す**(ESGメトリクスなどで投資家や消費者が企業を評価し、資本市場を変革する)
- ⑤ **仕組みを創り変える**(“自由な市場”と“優れた政府・自由な政治”とのバランスが取れた健全な社会を作り、ビジネスによってグローバルな制度を再構築する)

[レベッカ・ヘンダーソン] ハーバード大学ジョン&ナッティ・マッカーサー・ユニバーシティ・プロフェッサー。ハーバード・ビジネス・スクールのジェネラル・マネジメント部門所属。「ビジネス、エネルギー、環境のイノベーション」「資本主義の再構築」を教える。『資本主義の再構築』(日本経済新聞出版/2020)は世界的ベストセラー

[特別座談会]

東京大学 理事
グローバル・commons・センター・ダイレクター
石井 菜穂子 氏

コマツ
代表取締役会長
大橋 徹二 氏

野村総合研究所
代表取締役会長兼社長
此本 臣吾



グローバル・commonsを守るために、 社会と経済のシステム変換を

石井—今、人類社会は危機に瀕しています。安定的で自主回復性のある地球システム（グローバル・commons）を守るために、2050年を目指して、エネルギー、食糧、生産消費、都市において社会・経済システムを大転換し、人類と地球が共に持続可能な未来を築く必要があります。

大橋—持続可能な資本主義の確立に向けて、経団連でも『新成長戦略』を発表し（“。”は一度立ち止まるの意）2030年に日本・世界で実現したい未来像（DXを通じた新しい成長・働き方改革・地方創生・国際経済秩序の再構築・グリーン成長の実現）に向けたアクションを呼びかけています。

此本—産業の発展と地球環境問題への取組みは同じベクトルのものなのだと思います。カーボンニュートラル達成のために、日本は2030年に向けた温室効果ガスの削減目標を46%（2013年比）としていますが、産業界では

どのようなことが必要な状況ですか。

大橋—産業界において必要なのは、イノベーションとトランジション（2050年の脱炭素社会の実現に至る移行期）だと思います。目標を達成するための技術革新に力を注ぐと同時に、2050年に向けて必要なステップを科学的データに基づいて議論することが重要でしょう。

此本—日本でもグローバルでも、もう一段掘り下げて目標へのロードマップを作る必要がありますね。

石井—同感です。産学官が協働して、日本の条件に即した道筋を国際的なポジショニングを考えながら策定していくことが重要だと思います。

[いしい・なおこ] 1981年大蔵省入省。2010年財務省副財務官。2012年地球環境ファシリティCEO。2020年より東京大学理事、教授。東京大学博士（国際協力学）

[おおはし・てつじ] 1977年コマツ入社。2013年代表取締役社長兼CEO。2019年より現職および一般社団法人日本経済団体連合会副会長。2021年より野村総合研究所取締役



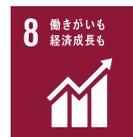
DXで建設業界に生産プロセス変革をもたらす

建設生産プロセスをデジタル技術で最適化し、 安全性・生産性・環境適応性の飛躍的な向上を実現します

建設業界では今、就業者の高齢化・労働者人口の減少といった課題を抱えており、また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響も相まって、国内外の建設現場でデジタルの力を活用した改革が求められています。

NRIは、株式会社小松製作所、株式会社NTTドコモ、ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社と4社共同で、2021年9月に新会社「株式会社EARTHBRAIN」を発足させました。デジタル技術を駆使し、建設現場の地形や機械・人・材料さらには安全・環境面も含めて、あらゆる情報を遠隔からモニタリング。現場の可視化・最適化や遠隔操作など多様なソリューションで建設の全工程を最適にコントロールすることによって、お客様の課題を解決します。これにより、生産プロセスの新たなスタンダードを生み出し、安全で生産性の高い未来の現場を創造します。

NRIは今後も、デジタル化やビジネスモデル変革の知見を活かし、建設業界のDXを支援していきます。





DXで地方創生と住民生活の豊かさ向上に貢献する

山形県鶴岡市において、スマートシティ推進とデジタルガバメント構築に取り組んでいます

NRIは鶴岡市とともに、質の高い都市サービス実現に向けたスマートシティ化（デジタル技術を活用したまちづくり）と、デジタルガバメント構築を推進しています。鶴岡市は東北一広い市域で、人口減少や高齢化により過疎地域が点在する一方で、豊かな自然・歴史・文化があり、高等学術機関や先端技術企業が集まっている地域でもあります。

NRIは鶴岡市がめざす、地域の特長を生かした高い生産性と自立的な経済成長を有するローカルハブ*¹構築と、市民が幸福や豊かさを実感できるウェルビーイング*²コミュニティの実現を支援。地域の発展を担うIT人材や起業家の育成、中山間地域における交通の利便性向上、農業の生産性向上、防災・減災対策の充実、市庁舎DX化推進など、さまざまな角度からDXによる変革に取り組んでいます。今後は、特にエネルギーおよびヘルスケア分野に軸足を置き、健康長寿な地域づくり、地域産業イノベーションの拠点整備などに注力していきます。

NRIはこれからも、地域や産業開発のノウハウやDXの知見を活かして、広く地域の発展や社会課題の解決に寄与していきます。

8 働きがいも
経済成長も



11 住み続けられる
まちづくりを



17 パートナーシップで
目標を達成しよう



*1 地方にありながら世界中とつながる機能（ハブ）を有し、自立的な産業・経済の構築が可能な都市

*2 あらゆる市民が身体的・精神的・社会的に良好で、個人々の理想が実現されている状態

←
勤労時取引説明書
E70-600199
鈴木 美子様

E40-1234567
 作成年月日 2017年10月16日

説明年月日	2017年12月4日
場所・方法	<input checked="" type="radio"/> ご自宅 <input type="radio"/> 店頭 <input type="radio"/> 電話 <input type="radio"/> その他 <input type="text"/>
ご同業者様別	<input checked="" type="checkbox"/> 配偶者様 <input type="checkbox"/> ご両親 <input type="checkbox"/> お子様 <input type="checkbox"/> ご親族様 <input type="checkbox"/> その他 <input type="text"/>
ご署名	<input type="text"/>



証券取引の新しいスタイルを実現する

証券取引業務での情報入手や手続きがモバイル端末から行える 「STAR モバイルサービス」の提供を開始しました

NRIは証券会社向けソリューションとして、バックオフィスシステム「STAR-IV」の提供を行っています。そのオプションサービスとして、2021年6月より、証券営業員が社外で営業活動を行う際に必要な各種情報の入手や手続きをモバイル端末で行える「STARモバイルサービス」の提供を開始。すでに多くの証券会社にご利用いただいています。

証券営業員はモバイル端末を使って、取引に必要な説明や事前手続き、電子的なサインによるお客さまの同意に基づいた注文入力、さらには問い合わせ対応や営業日報作成まで行うことができます。オフィス外や在宅での勤務が容易になり、働き方改革やコロナ禍で加速している営業スタイル変革にも寄与します。お客さまにとっても来店の必要がなくなるというメリットが生まれます。

また本サービスは、モバイル端末内へのファイル保存の抑止、電子的なサイン受入時の位置情報の取得・蓄積など、高度なセキュリティ対策のもとで情報管理を行っています。

NRIは今後も、時代に合わせた顧客接点の構築をサポートしていきます。





シニア層の就労意識や行動に関する調査を通じて 就労機会拡大へ向けた提言を行っています

テレワークの拡大や企業の継続雇用や定年引上げ、働き方や価値観の多様化、デジタル化への適応など、シニア世代の就労環境は大きく変化しています。2021年4月からは「70歳までの就業機会確保」*1が企業の努力義務となり、60代後半以降の働き方は今後さらに多様化していくことが予想されます。

NRI社会情報システムは、毎年シニア世代を対象に就労意識や行動に関する調査を実施。2021年はコロナ禍の影響、兼業・副業への関心などを調査*2しました。その結果、テレワークや在宅勤務が増加した人の半数以上が「足腰が弱くなった」「体力が低下した」と、健康への影響を強く感じている一方、兼業など多様な働き方を組み合わせることで70歳を超えても活躍の場を求めシニア世代が増えていることも明らかになりました。今後、一人ひとりが働く目的や健康状態、生活スタイルに合わせて柔軟に働き方をデザインする「シニア版パラレルワーカー」が広がると見込まれます。

NRIグループは今後も、シニア世代が働くことを通じて地域社会への参画や自己実現を図ることができる、活力に満ちた超高齢社会を先導していきます。



*1 「改正高年齢者雇用安定法」(2021年4月1日施行)

*2 全国の50～79歳の男女3,000人を対象としたインターネット調査(2021年3月実施)

TABITUS +

STATION



有楽町JALプラザ「TABITUS + STATION」での実証実験の様子
上：二次元バーコードによるチェックイン 下：商品のお取り寄せやクーポン配信などをリアルタイムに提示

DXで新しい顧客体験を創出する

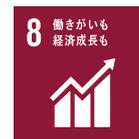
オンラインとオフラインの情報を融合し、
お客さまへの提供価値を最大化する取組みを進めています

今は、インターネットで比較検討してから商品を購入する時代です。SNSの普及もあり、顧客は企業と多くの接点を持つようになりました。このような変化に伴い、企業には新しい時代に合わせた顧客体験の提供が必要になっています。

日本航空株式会社、株式会社 JALUX、NRI デジタルは共同で、オンラインとオフラインを融合したOMO*¹によるシームレスな購買体験の実証実験を行いました。NRI デジタルが開発した「OMO OnBoard」を使用し、来店者のWebサイトへのアクセス状況 (=オンライン行動) と、AIカメラ、3D距離センサー、入退店記録 (チェックイン機能) などから取得した店内での過ごし方 (=オフライン行動) を統合。行動分析からニーズやお困りごとを推定し、リアルタイムで商品情報やクーポンの配信、適切なスタッフ対応につなげる取組みです。

今後は、カスタマージャーニー*²におけるさまざまな接点でパーソナライズしたご案内をするといった新たな価値の創出につなげることもめざしています。

NRIグループは、デジタルの力を活かして、オンラインとオフラインを融合させた新しい顧客体験の創出を推進していきます。



*1 Online Merges with Offline: オンラインとオフラインの融合。オンライン (インターネット) とオフライン (リアル店舗) の境界線をなくし、お客さま一人ひとりに最適なサービスを提供し、顧客体験を向上させるマーケティング手法

*2 購買行動における顧客の行動・思考・感情などのプロセス



次代を担う若者の教育をサポートする

西オーストラリア州における 教育のデジタル化を推進しています

2021年6月、NRIグループのASG (ASG Group Limited、以下ASG) は、西オーストラリア州教育省に包括的なICTサービスを提供するために創設された「LIFTアライアンス」に参加しました。現地の専門的なIT企業と協働して、ソリューション開発、アプリケーション管理、インフラ整備、専門家からの助言などのトータルサービスを提供します。同省の新たなICT運用モデルの実現に貢献し、オーストラリアの次世代を担う約50万人の学生たちが自らの可能性を伸ばすというビジョンを実現していけるよう、デジタルの力でサポートしていきます。

また、ASGはオーストラリア先住民の地位向上の機会創出のため、かねてより取り組んできたIT関連職業関連プログラムを同省と共同で拡大。オーストラリア全土で先住民にIT関連職を提供することを目標に、取り組みを進めています。

NRIグループはこれからも、オーストラリアに最先端のITソリューションとコンサルティングの提供を行い、さまざまな課題の解決に貢献していきます。





金融機関向けに「投融資ポートフォリオのCO₂排出量*1 ネットゼロ*2 支援サービス」の提供を開始しました

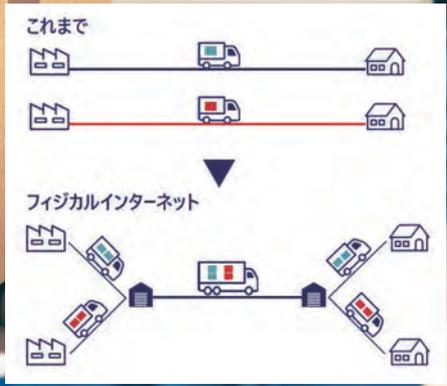
気候変動問題に対する取組みを進める金融業界では、投融資ポートフォリオのCO₂排出量を計測する動きが強まっています。世界の大手銀行による「ネットゼロ・バンキング・アライアンス」*3では、金融機関における投融資ポートフォリオのCO₂排出量を2050年までにネットゼロにする事を目指しています。その一方で、投融資ポートフォリオのCO₂排出量の削減は、排出量の把握やデータ統合管理、適切な目標設定などの課題も多く、取組みを難しくしています。

このような状況に向けてNRIは、国内の金融機関向けに「投融資ポートフォリオのCO₂排出量ネットゼロ支援サービス」の提供を開始しました。国内企業に特化したCO₂排出量の独自推計データの提供や、投融資先とのエンゲージメント支援コンサルティングなどによって、お客さまの戦略策定や、その実現に向けた投融資先への働きかけを支援。グローバルな要請への対応と合わせて、新たな収益機会の獲得をサポートします。

NRIはこれからも、気候変動に関する社会の要請や課題を捉えながら、顧客企業の課題解決と価値向上に寄与するサービスを提供していきます。



- *1 投融資先企業のCO₂排出量と投融資額の割合を掛け合わせて計算され、金融機関にとっては投融資を通じて間接的に排出していると見なされるCO₂排出量
- *2 CO₂の排出量から吸収量・除去量を差し引いた値をゼロにするという意味
- *3 2021年4月に国連主導で発足した世界の大手銀行によるイニシアチブ



物流革新で持続可能な社会の実現に貢献する

注目される物流システム「フィジカルインターネット」*1の実現に向けた取り組みを行っています

物流は、私たちの生活にとって欠かせない社会基盤です。しかし今、日本の物流業界は、ネット通販の需要拡大に伴う小口配送の増加や輸送効率の悪化、ドライバーの高齢化・人手不足など、多くの課題を抱えています。この状況を改善する手法として注目されるのが、「フィジカルインターネット」です。これは、トラックや倉庫などをシェアすることで、物流に関わる資源（人・車両・燃料・倉庫）の稼働・使用効率を高める仕組みです。欧米企業では取り組みが始まっており、物流課題が山積する日本でも注目を集めています。

一般社団法人ヤマトグループ総合研究所（以下、ヤマト総研）とNRIは連携して、フィジカルインターネットの認知度向上に向けた調査研究や情報発信を行っています。NRIの物流専門家2名がヤマト総研の客員研究員として活動に携わり、2021年の「第8回国際フィジカルインターネット会議（IPIC）*2」ではセッションの企画・運営を担当。IPICで初めて日本の取り組みを世界に向けて発信しました。

NRIはこれからも、日本におけるフィジカルインターネットの実現に向けた活動を通じて、物流革新による持続可能な社会の実現に貢献していきます。

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



11 住み続けられるまちづくりを



*1 インターネットは、1つの回線で複数の通信データが送信できる回線利用効率の高い仕組み。これと同じように、輸送手段や倉庫のシェアによって稼働率を向上させる物流システムのこと

*2 2014年に始まったフィジカルインターネットに関する最高峰の会議で、世界中の専門家による最先端の研究報告や表彰が行われる



資源循環型社会の実現を推進する

デジタル技術による素材のトレーサビリティ*1 によって リサイクル材の市場流通を促進します

プラスチックごみが世界的な社会課題とされるなか、プラスチック製品のライフサイクルにおけるトレーサビリティをDXで実現し、再生プラスチックの利用促進環境を整える取組みが始まっています。

三井化学株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社、NRIの3社は2021年8月、資源循環型社会の実現に向けたコンソーシアム*2の設立を合意しました。その目的は、トレーサビリティを基盤とした再生プラスチックの利用促進、資源循環に関するステークホルダー間の連携支援、資源循環に貢献した人や企業へのインセンティブ制度構築の3つです。企業が再生プラスチックを利用する場合に、それが本当に再生材であるか、有害物質が含まれていないかなどの信頼性を担保し、企業が再生プラスチックを利用しやすい環境を整えていきます。今後は、本コンソーシアムの趣旨に賛同する企業の参加も想定しています。

NRIは、社会や企業の変革を導くナビゲーション力と課題解決力を活用し、多様なパートナーとの共創を通じて、社会課題の解決に取り組んでいきます。



- *1 素材の物性や品質情報、再生材比率、再生回数などのデータを、ブロックチェーン技術を活用して改ざん不可能な形で記録し、追跡可能とすること
- *2 複数の個人や組織が共通の目的のために活動する集団



カーボンニュートラルの実現に寄与する



生活者の行動変容による温室効果ガス排出量削減を 可視化する仕組みづくりに取り組んでいます

日本では、「2050年カーボンニュートラル^{*1}」を目標に掲げています。この実現には生活者の環境意識を上げ、自ら進んで環境に配慮した商品やサービスを選択するようになる行動変容がカギとなります。それが起点となって企業の取組みが促進され、国全体の温室効果ガス排出量が減るという好循環が生まれることが期待できます。そこでポイントとなるのが、生活者や企業による排出量を素早く把握する仕組みの構築です。

NRIは、排出量を効率的かつタイムリーに可視化する仕組みとして「CNシフトプラットフォーム」を構想しています。生活者の購買行動や製品・サービスの利用に関するデータと、企業における温室効果ガスを排出する活動データを可能な限りIoT^{*2}で自動収集し、排出量を自動算出。排出量削減効果のシミュレーションや目標量・実際量の比較などによって、排出量削減のプロセスを見える化し、更なる施策の高度化にも寄与します。現在は、1～2年以内のサービス提供を目指し、実証実験を進めています。

NRIは今後も、カーボンニュートラル実現に貢献する事業を展開していきます。



*1 温室効果ガスの排出が実質ゼロの状態

*2 テレビやスピーカー、車などあらゆるモノをインターネットにつなぐ技術



官民連携によるインフラ海外展開をサポートする



世界の社会課題解決や日本の持続的な経済成長への貢献に向けてインフラシステム^{*1}の海外展開を支援しています

国民生活や経済社会活動の基盤であるインフラ整備に対する各国のニーズは大きく、そのグローバル市場は一層の拡大が見込まれます。日本政府は2013年に策定した「インフラシステム輸出戦略」を官民連携で推進し、日本企業の海外インフラ案件の受注は着実に伸びています。更なる伸長に向けては、インフラへの事業投資や、デジタル技術を組み合わせたインフラのO&M^{*2}、脱炭素社会実現に向けた環境性能の高いインフラなど、国際的な変化やニーズを捉えながら需要を戦略的に取り込んでいくことが重要です。

NRIは、政府から発表された新たな中長期戦略「インフラシステム海外展開戦略2025」において、その戦略策定を支援しました。デジタルや脱炭素がもたらすインフラ関連業界の構造変革、新型コロナウイルスの感染拡大による海外インフラ案件への影響など、さまざまな調査・分析や、海外展開戦略の成果目標、中長期アクションプランなどの提案を行いました。

NRIはこれからも、関係省庁との意見交換や政策提言などを通して、インフラシステムの海外展開に向けた支援を行っていきます。



*1 電気、水、交通、情報通信、医療など、生活や経済社会活動の基盤であるインフラの制度や仕組みのこと

*2 Operation and Maintenanceの略。運用管理と保守点検のこと



THAILAND

安全なモビリティ環境づくりを推進する



車両動態管理サービスの共同開発によって タイの交通事故削減に取り組んでいます

タイは交通事故が非常に多い国であり、交通事故による死亡者数は人口10万人あたり32.7人*とアジア最多、世界では3番目に多くなっています。交通事故の削減は、タイの大きな社会課題の一つです。

この解決に向けてNRIタイは、タイ最大のコングロマリットの一角である物流企業と協力し、フリートマネジメント（車両動態管理）サービスの開発を進めています。トラック運転手の運転挙動データから事故の予兆をつかみ、音声による注意喚起や遠隔からの運転指導ができる物流企業のソリューションと、NRIの自動車産業におけるDXの知見や現地でのビジネスネットワークを活かしたコンサルティングを組み合わせたサービスの提供を推進しています。

今後は、このサービスにCO₂削減や大気汚染解決に向けたソリューションを追加し、世界中の商用車ユーザーに利用していただける社会インフラとなることをめざしています。

NRIタイはこれからも、タイにおける自動車産業やデジタルの知見を活かして、人々が安全に暮らせる社会づくりを支援していきます。

3 すべての人に
健康と福祉を



11 住み続けられる
まちづくりを



13 気候変動に
具体的な対策を



* WHO(世界保健機関)による2018年版 交通事故に関する報告より

「価値共創」浸透活動



NRIグループでは、創業以来、社会課題の解決に貢献するという想いで「価値共創」の取り組みを行っています。

社員一人ひとりがNRIグループの存在価値や価値共創の意義を考え、自らが果たすべき役割を見出し、実践につなげるために行っている、「価値共創」浸透活動についてご紹介します。

「価値共創」に込めた想い

「なくてはならない存在」であり続けるために
価値共創で社会課題の解決に貢献する

NRIグループは、「未来社会を洞察し、その実現を担う」、「お客様の信頼を得て、お客様とともに栄える」ことを使命とし、持続可能な未来社会づくりのために社会課題の解決に貢献してきました。これは私たちにとって特別なことではなく、創業から受け継がれているNRIグループのDNAであり、普段から事業の中で実践していることです。「中期経営計画2022」では、「NRIらしい3つの社会価値」を定義し、“NRIらしい価値共創”を追求していくことを改めて表明しました。

NRIらしい3つの社会価値



新たな価値創造を通じた
活力ある未来社会の共創

未来に向けて新たな価値が次々と生み出され、すべての生活者がそれらを楽しむことができる、豊かで快適な社会をめざす



社会資源の有効活用を通じた
最適社会の共創

大切な社会資源（人財・モノ・カネ・知的資産）を有効活用する力強い産業を育み、あらゆるひとが暮らしやすい社会をめざす



社会インフラの高度化を通じた
安全安心社会の共創

情報システムをはじめとする社会インフラの守りを固め、事故や災害等にも強い、安全安心な社会をめざす

「価値共創」を考える場づくり

価値共創でつながる

社員一人ひとりがNRIグループの存在価値や「価値共創」の意義を自らに問いかけ、自分ごととして実践につなげることができるよう、「価値共創」浸透活動を行っています。例えば価値共創推進委員会では、各組織での取組みを共有する場をつくり、組織同士が連携しやすい環境を整えることで、現場の活動を支援しています。また、海外のグループ会社に向けても「価値共創」を浸透させるため、オンライン社内報に英語版の記事も掲載しています。

各組織の取組みを共有する“ミニ価値共創Day”



価値共創リーダーネットワーク活動

「価値共創を通じた社会課題の解決」がNRIグループのDNAであることを再認識し、社員一人ひとりに浸透させるため、さまざまな部署の若手～中堅リーダー層の中から「価値共創リーダー」を任命しています。

価値共創リーダー達は、社会価値創出・社会課題解決に対する熱意のもと、所属する組織のチャレンジをリードしています。また、活動を通じた気づきや思いは、価値共創リーダー同士で、あるいは社長や役員と、対話を通じて共有しています。



此本社長と価値共創リーダーのダイアログ

価値共創や社会課題解決への貢献を評価する
社内表彰制度

「未来創発賞」

NRIグループでは、お客さまとの共創や社会課題の解決などを通じて、NRIグループの持続的成長に資する取り組みを行った社員やチームに毎年、「未来創発賞」を授与しています。

2021年度の「未来創発賞」をご紹介します。



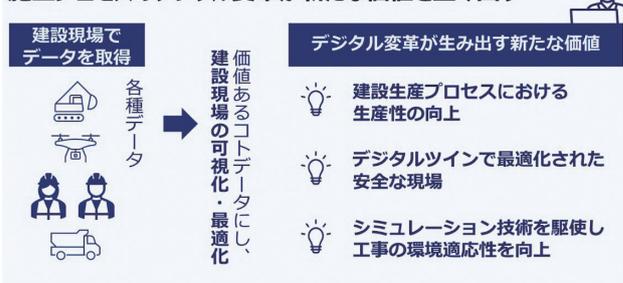
未来創発賞2021 価値共創賞

新会社「EARTHBRAIN」の立ち上げ

「EARTHBRAIN」チーム

〔受賞理由〕建設業界にDXをもたらし、安全性・生産性・環境性の飛躍的な向上を実現させることを目的に、第一線を先導する異業種企業4社が共同で新会社「EARTHBRAIN」を設立。NRIグループのコンサルティングとITソリューションを融合した「コンソリューション」の取組みであり、異業種企業が専門的知見を持ち寄り、DXスマートコンストラクションのビジネスを加速的に進めていく挑戦は、ビジネスモデルを変革する「DX2.0」の好事例として、新たな未来を提起している。

施工プロセスのデジタル変革が新たな価値を生み出す



未来創発賞2021 価値共創賞

環境性能の高い製品に搭載する
遠隔測定システムの開発と実証

「テレメトリシステム開発」チーム

【受賞理由】環境性能の高い製品の開発を行う製造業A社が抱えていたテレメトリシステム（データ収集・遠隔把握システム）関連での課題に対して、A社とNRIのスクラム体制のもと、環境性能の高い製品向けテレメトリシステムを短時間で新たに開発。1回限りという厳しい条件下のテストでも成果を発揮し、さらに本導入においても実績を残してA社の期待に応えた。これは、カーボンニュートラルの推進に貢献するものである。

テレメトリシステムをお客さまとのスクラム体制で開発



UI改善

全量データの蓄積

未来創発賞2021 価値共創賞

大学生協トレーチェック決済システムの
開発・提供

「大学生協トレーチェック決済」チーム

【受賞理由】コロナ禍で生じた大学生協の固定費削減という喫緊の課題に対して、学生が自ら食事を載せたトレーをスマホで撮影する非接触決済方法、「トレーチェックサービス」を提案・開発。3カ月でのスピード事業化が愛媛大学生協から評価され、労働力と設備費の最適化と同時に、学生の新しい店舗体験にもつながる方策として、最適社会・未来社会の実現に寄与した。



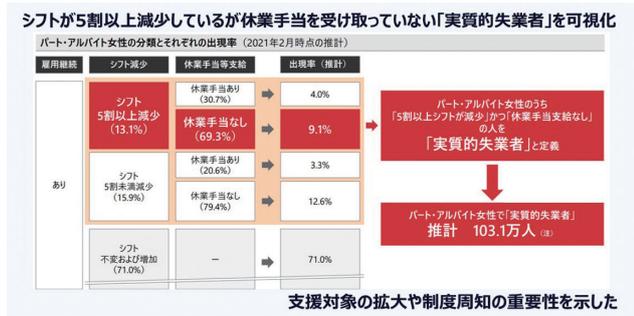
未来創発賞2021 特別賞

新型コロナ禍における 社会問題に関する各種提言

「新型コロナ禍における社会問題に関する各種提言」チーム

〔受賞理由〕 新型コロナ禍の社会の変容を見つめ、世界各国のワクチン接種動向や感染者推移データをもとに、日本のワクチン接種率の見通しやワクチンを軸とした感染拡大防止戦略を提言。日本のワクチン施策を方向付ける重要なインプットとなった。

また、新型コロナ禍でパート・アルバイトのシフト減に苦しむ、全国100万人超の「実質的失業者」の実態を調査・分析し、発信。多くのメディアの注目を集め、実質的失業者への支援の在り方について政府を含め広く示した。



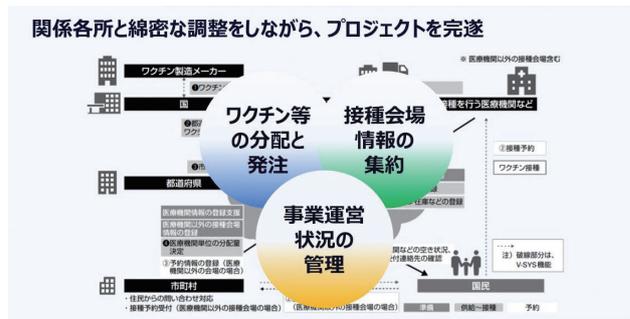
未来創発賞2021 特別賞

新型コロナウイルス感染症 ワクチン接種事業支援

「国のワクチン接種事業支援」チーム

〔受賞理由〕 国や地方自治体が進めるワクチン接種事業プロジェクトに対し、制度設計の段階から関わり、ワクチン接種円滑化システムの設計や工程管理、接種体制の確保、接種現場への教育まで総合的に支援。内閣、関係省庁、自治体、医療機関、製薬会社など、官民にまたがる高難度の調整をけん引し、プロジェクトを完遂した。

その結果、日本全体のワクチン接種率の向上、国民の安全安心の醸成に寄与した。



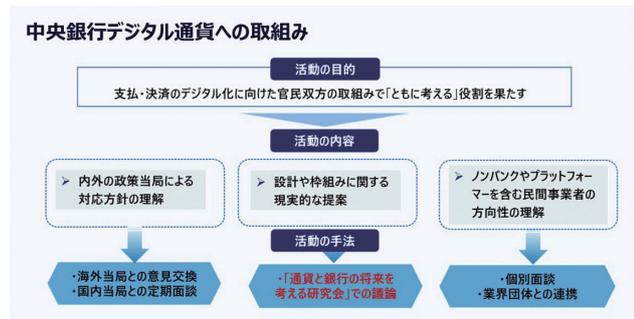
未来創発賞2021 特別賞

デジタル通貨に関する
研究報告・提言活動

「通貨と銀行の将来を考える研究会」チーム

〔受賞理由〕中央銀行デジタル通貨の課題と展望を示すことを目的に、NRIの発意で「通貨と銀行の将来を考える研究会」を発足、運営。産学の有識者と共に研究会を開催し、中央銀行デジタル通貨が社会に浸透するための現実解を検討した。

導入目的や社会への浸透戦略に関して、異なる見解や新たな議論などを成果報告書として集約・発信することによって、民間事業者と中央銀行における意見交換プロセスの構築に寄与した。



未来創発賞2021 特別賞

新型コロナワクチン職域接種における
予約サイトの構築、ワクチン・接種体制の確保と運営

「ワクチン職域接種」チーム

〔受賞理由〕新型コロナワクチンの確保、接種体制の準備に取り組み、職域接種予約サイトを2週間強の短期間で構築。NRIグループ内外合わせて約26,000名への職域接種をスムーズに実施し、NRIグループに関わる人々の安全安心な生活の確保に貢献した。

また、ワクチンの廃棄問題が取りざたされる中、柔軟な運用により確保したワクチンを無駄なく使い切り、NRIとしての社会的責任を果たした。

各部署が連携し、スムーズで柔軟な運営を実現



横浜オフィスのゲート前で待機する接種者



接種会場の様子

ESGへの取り組み

ESGとは企業が持続的成長をめざす上で重視すべき3つの側面、Environment（環境）・Social（社会）・Governance（企業統治）の3つの言葉の頭文字を取ったものです。

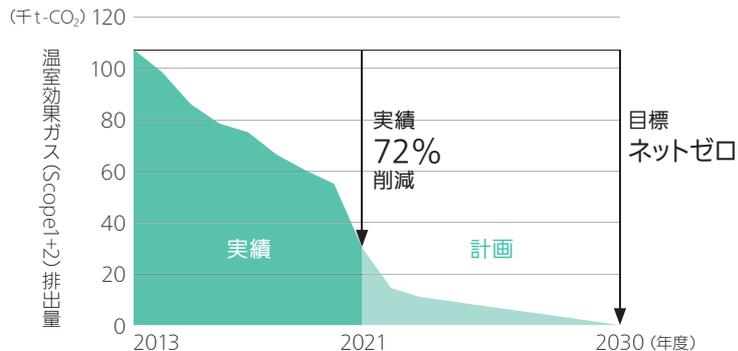
企業にとって、それぞれの側面で抱える課題にきちんと対応していくことが健全な企業の成長の原動力となり、ひいては社会全体の持続可能性を高めると考えられています。

ここでは、NRIグループが取り組んでいるESG活動をはじめ、社会貢献活動やグループ社員によるサステナビリティ活動などをご報告します。

NRIグループは、サステナビリティ経営におけるマテリアリティ（重要課題）の一つとして「地球環境への負荷低減」を挙げています。

「共同利用型サービス」の事業拡大に加え、環境性能の優れたデータセンターへのシステム移行や、本社をはじめとした主要なオフィスの、エネルギー効率の高いビルへの移転など、社会全体の温室効果ガス排出量の削減に向けた活動を推進してきました。

NRIグループの温室効果ガス排出量の実績推移および目標（Scope1+2）



環境目標

NRIグループは、2020年度に策定しSBT1.5℃認定を取得した環境目標「2030年度までにNRIグループの温室効果ガス排出量を72%削減（2013年度比）」を前倒しで達成する目途が立ったため、2022年2月に2030年度に向けた新しい環境目標を策定しました。

区分	2030年度目標
Scope 1+2	<ul style="list-style-type: none"> NRIグループの温室効果ガス排出量ネットゼロ NRIグループの再生可能エネルギー利用率100%

TCFD最終提言に対する取組み

NRIグループは、2018年7月に金融機関以外の事業会社として早い段階でTCFD最終提言*に対する支持を表明しています。TCFDへの対応はサステナビリティ推進委員会で議論を重ね、ESG説明会にお

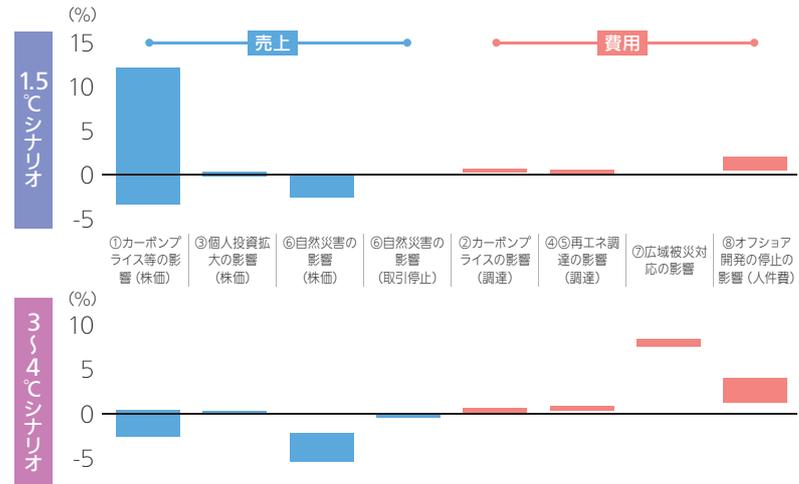
いて進捗状況を公表しています。

2021年度は、証券ソリューション事業を対象に、リスクと機会を特定し、財務的インパクトを算定しました。

*TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）が2017年6月に、ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標という4つの側面から企業の気候変動関連情報の開示を推奨した提言。

証券ソリューション事業において想定される財務的インパクト

—気象変動の事象ごとに、証券ソリューション事業における売上と費用へのインパクトを算出



データセンターの脱炭素化に向けた取組み

NRIが保有する5カ所のデータセンターのうち、大規模な3カ所の使用電力を再生可能エネルギーに切り替え、全データセンターの再生可能エネルギー利用率は80%を超えました。また、2021年11月に建設を開始した大阪第二データセンター第二棟は、エネルギー利用による環境負荷低減効果と付加価値創出の両立が見込まれる設備投資として、経済産業省および総務省より「産業競争力強化法に基づく事業適応計画（エネルギー利用環境負荷低減事業適応計画）」の認定を受けました。

NRIで働く女性たちの軌跡—NRI Women's Spur

NRIでは、一人ひとりが持つ多様な経験や価値観を活かして自分らしく力を発揮できるよう、女性活躍推進に取り組んでいます。その一環として、NRIで働く女性の、リアルで等身大の働き方・生き方を公式サイト内コンテンツ「NRIで働く女性たちの軌跡—NRI Women's Spur」にて紹介しています。



コーポレートガバナンス・コード改訂への対応

東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード」の2021年6月の改訂を受け、企業理念や戦略などを踏まえた考え方を改めて整理し、NRIに適用される原則に適合していることを確認しました。

各原則の実施状況を「コーポレートガバナンスに関する報告書」にて示すとともに、各原則が求める事項に対するNRIの考え方を「NRIコーポレートガバナンス・ガイドライン」や公式サイトなどにおいて開示しています。

「NRIグループビジネスパートナー行動規範」制定

NRIは、サプライチェーン全体で持続可能な社会の実現に向けて取り組むため、ビジネスパートナーのみなさまに守っていただきたい人権・環境・安全衛生などの事項をまとめた「NRIグループビジネスパートナー行動規範」を2021年4月に制定しました。ポータルサイトやダイアログなどを通してビジネスパートナーのみなさまに周知を図り、行動規範への同意書の取得を進めています。

有識者ダイアログ

グローバルなサステナビリティのトレンドを理解し、経営戦略やリスクマネジメントに反映するために、国内外の有識者とダイアログ（対話）を毎年実施しています。2021年度は、3名の有識者と、主に「中期経営計画におけるサステナビリティの位置づけ方」、「ダイバーシティの推進」、「ESGの動向」について意見を交わしました。

〈ご参加いただいた有識者〉

- ・水口 剛氏（高崎経済大学 学長）
- ・小野塚 恵美氏（マネックスグループ カタリスト投資顧問 取締役副社長 COO）
- ・日比 保史氏（コンサベーション・インターナショナル・ジャパン 代表理事）



ESG説明会

2022年2月に、メディア、機関投資家、評価機関に向けてESG説明会をZOOMウェビナーにて開催し、67社・96名の方々にご参加いただきました。NRIのサステナビリティ経営についてご説明するとともに、価値共創の取組みやESG活動についてご紹介しました。



パートナー企業とのサステナビリティ・ダイアログ

2022年1月に、事業のサプライチェーンを構成するパートナー企業67社・135名の方々とのサステナビリティ・ダイアログを行いました。昨今のESGの潮流やNRIの取組みをご紹介しました。

また、一般社団法人CDP Worldwide-Japanの河村渉氏をゲストスピーカーとしてお招きし、温室効果ガス排出削減目標の設定方法に関してご講演いただきました。



NRI学生小論文コンテスト2021

これからの社会を担う学生のみなさんに、日本と世界の未来について考える機会を持ってもらいたいという想いからコンテストを開催しています。2021年度もジャーナリストの池上彰氏とノンフィクションライターの最相葉月氏を特別審査委員に迎え、高校生の部・大学生の部合わせて3,043作品から入賞作品を決定しました。

〈大賞受賞作品タイトル〉

- 高校生の部『～バングラデシュから始まるエシカルファッションの時代～ 縫製工房Clothes Mom』
- 大学生の部『ひよっこドクターのほけんしつ～ Student Doctorたちによる地域住民の健康相談の場～』



キャリア教育プログラム

若い世代のみなさんに、自ら将来の進路や職業を選択し、社会で能力を発揮できる大人になってほしいという想いから、小学生・中学生・高校生それぞれに応じたプログラムを提供しています。2021年度は、受け入れ人数の制限や、オンラインでの実施など、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しながらプログラムを提供しました。



キッズニア福岡にパビリオン出展

NRIは、子どもの職業・社会体験施設「キッズニア」のオフィシャルスポンサーとなりました。2022年7月31日にオープンする「キッズニア福岡」（福岡県福岡市）に、最新技術を活用した社会課題解決を体験できるパビリオン「ビジネスイノベーションセンター」を出展する予定です。



多様な社員が生き活きと働く オフィス内カフェをオープン

障がいのある社員が所属している特例子会社「NRIみらい」は、木場オフィスビル内に本格的なドリップコーヒーを提供する「そらかふえ みらい」をオープンしました。コーヒー豆の計量やドリップ時間などの美味しいコーヒーの淹れ方を専門講師から学び、オープンに至りました。NRIみらいにとって、社員に直接サービスを提供する新しい試みですが、一杯ずつ丁寧にドリップされたコーヒーは、社員から好評を得ています。



環境に優しい「バナナペーパー」を導入

NRIグループのドキュメントの印刷・製本・加工などの業務を行うNRIフィナンシャル・グラフィックスでは、環境に優しい用紙の活用を進めています。2021年度には、バナナの茎（繊維）に森林認証パルプを加え、和紙の技術で作られた、日本初のフェアトレード認定紙「バナナペーパー（One Planet Paper®）」を導入し、カードや封筒、はがきなど、さまざまな用途で活用しています。



オフィス内カフェで「サステナブルメニュー」を提供

横浜のオフィス内にあるカフェでは、食品ロスになりそうな食材を活用した「サステナブルメニュー」を毎週提供しています。2021年7月からこの取組みを開始し、同年12月には累計100kgの食品ロスを削減しました。



海外への情報発信

国内だけではなく海外に向けても、ESGに関わる情報発信を行っています。
2021年度に掲載された媒体の中から、2つをご紹介します。

日本で最も歴史のある英字新聞「The Japan Times」の、日本国内でESGについて積極的に発言するリーダーへのインタビュー記事「ESG Talk」（毎週月曜日のSustainable Japanコーナー）に此本社長が出演。インタビュー内容はYouTubeや、「The Japan Times」本紙ならびにウェブサイトに掲載されました。

The Japan Times
2021年8月30日発行

6 | The Japan Times | Monday, August 30, 2021

sustainable japan

For NRI Group, ESG awareness starts with whole staff

ESG Talk

TOMOKO KAICHI

CONTRIBUTING WRITER

In 2020, Nomura Research Institute Ltd. formulated a medium-term business plan through fiscal 2022, pledging to promote "sustainability management policy" to achieve growth for the group and at the same time help create a sustainable future society.

The company aims to become a "business that is indispensable to our society" through its work by experts in wide-ranging fields, including science, technology and economics, to resolve issues that society faces. To achieve this, NRI Chairman and President Shingo Konomoto said, "It's important to raise the awareness of each employee about issues." NRI puts a lot of effort into conveying information on its environmental, social and governance (ESG) efforts both to its members and to the public.

NRI was established in 1965 as Japan's first private comprehensive think tank, having merged with Nomura Computer Systems Co. Ltd. in 1989. NRI's strength lies in its ability to provide one-stop service covering everything from consulting to IT solutions. Domestic deals make up about 90% of NRI's IT solution business, which generates 50% of overall revenue. It plans to step up efforts to expand business overseas, which it began in earnest four to five years ago.

NRI's branding prospectus in 2005 states at the beginning its goal of "penetration of

industry and the economy through study and research and contribution to society at large." Konomoto said "Current trends such as ESG and SDGs (UN's sustainable development goals) describe in different words the hopes we had at our foundation. We have passed on that hope for more than 50 years."

Konomoto said his appointment in Tokyo in the 1990s made him realize that male-biased career thinking which is gaining currency around the world had already taken root among many Japanese companies, including NRI. Thirty years ago being outside his home country and looking at it from the outside also made him realize some things. One was that Japan was behind in promoting diversity in workplaces, especially including female empowerment. The work environment had once improved for women, but he thinks the social infrastructure supporting women's employment remains inadequate. According to Konomoto, an internal survey NRI conducted on the impact of promoting women to managerial positions highlighted many issues including that female managers are envied at increasing staff engagement and motivation. The company cannot measure competitiveness unless staffers feel their work is rewarding," Konomoto said. He showed enthusiasm for building on track records of improving his company's work environment and promoting female empowerment.

The COVID-19 pandemic has brought many changes to society, including accel-

Konomoto was appointed as representative director and senior executive managing director in 2015 and as president and CEO in 2016, before taking up his post as chairman.

HERO/SHOJI MATSUO



Shingo Konomoto, chairman, president, CEO and representative director, Nomura Research Institute Ltd.

HERO/SHOJI MATSUO

erated digitalization of work and services. Konomoto says the "consolidation of business and IT" is certain to happen. The new coronavirus pandemic hit just as technologies, including artificial intelligence and algorithms, were advancing and expanding and this abruptly accelerated digital transformation," he said. "We're going to continue to put efforts into offering ideas that take advantage of our knowledge in both business and IT in the meantime, there is the need on the customer side to train personnel who can think of both aspects at the same time." There are often conflicts of interest when business and corporate cultures are reformed and in order to solve them, he said, it is essential for the top management to show their vision.

Konomoto said his has a strong sense of

crisis about environmental issues and that the key to resolving them is to "promote provision of services through digital platforms and shift to a sharing economy." The use of online services in companies and a sharing economy is adopted more widely, it will reduce energy usage and environmental load. "Unlike China and the United States, which can produce unlimited amounts of renewable energy, Japan has limitations — it has severely limited in terms of locations for installing solar panels, for example," Konomoto said. "We have to find ways to live a satisfying life without using large amounts of energy by (diversely using digital technology)."

NRI is finding the way in efforts to offer measures for this. For example, it recommends financial institutions use shared

services. Analysis by the company has suggested that securities brokerages using such services, rather than developing and operating their own trading systems, can reduce energy usage and cut carbon dioxide emissions by over 70%. The goal for the Nomura group as a whole is to achieve a cut in emissions of carbon dioxide of over 70% from the level in fiscal 2013 by the end of fiscal 2020. NRI has been working to install energy-conserving equipment and reduce the energy consumption of computer servers at the five data centers it owns. It has already succeeded in cut emissions by 49%. The company also set a target of raising the use of renewable energy to 70% at its data centers and expects to achieve that ahead of time, within several years.

NRI is also suggesting ideas to its

customer companies. In the logistics field, it has worked to use technology to optimize customers' transportation routes and learned that they can, in theory, use just seven trucks to handle an amount of freight that previously required 14. Konomoto thinks energy use if there is a structure in place to encourage the use of technology for the entire country, which he believes will allow new ideas to be gathered from wide-ranging areas.

NRI was relatively early to start efforts to disclose ESG information under international standards, participate in the Japan Climate Initiative and obtain certification from international frameworks, including the Task Force on Climate-related Financial Disclosures. The message sent from such efforts made NRI's employees, totaling nearly 13,500, "realize each of our employees to be aware of how their daily work creates value for our society and contribute to solving issues," Konomoto said.

"We will continue to put efforts into activities to ensure that."

The ESG Talk series are interviews with business leaders who are active proponents of ESG investing and practices in Japan.



Times Gallery

企業や自治体の環境パフォーマンスに関する情報開示プラットフォームを運営する国際的なNGOである「CDP Worldwide」が発行している冊子「Stories of Change」に掲載いただきました。NRIの気候変動問題に対する考え方や、これまでの環境関連の取組みに加え、デジタル技術で社会のパラダイム変革を実現する「DX3.0」などの新しい取組みを紹介しています。

Stories of Change
2021年12月発行

Nomura Research Institute

Consulting and Digital Technology, Japan

Realizing a Sustainable Future Through the Power of Consulting and Digital Technology

Nomura Research Institute (NRI) was established in 1965 as Japan's first comprehensive private sector think tank. Today, with companies and governments as clients, we provide wide comprehensive services, from consulting to IT solutions to solve issues.

Our main businesses are Consulting - formulating business and information system strategies and providing implementation support. Financial IT Solutions - providing system consulting, system development, and system management solutions to clients mainly for servers, and BPO services to clients in finance. Industrial IT Solutions - providing system consulting, system development, and system management solutions to clients mainly for distribution and manufacturing, service and public sectors. IT Platform Services - building IT infrastructures and networks, providing cloud and other services, and operating and managing data centers. The shared online service for IT is one of our major businesses used by about 70% of securities firms in Japan. Now a standard business platform for the industry, it supports Japan's social infrastructure in various aspects.

NRI's corporate philosophy, "Dream up the future," contains our mission: "Discern new social paradigms and implement them," and "Build client trust and establish relationships for mutual growth." Within the corporate philosophy is the belief that solving business and social issues through innovation leads to the sustainable enhancement of our corporate values. Since the Company's founding, NRI employees have continued to contribute to the sustainable development of society.

Principles of Sustainability Management, which enables NRI's sustainable growth and the creation of a sustainable future society, was expressed in the Medium-Term Management Plan of 2018. We aim to become indispensable to society by having internal experts in technology, the economy/economics, and other fields engage in solving social and environmental issues while collaborating with outside personnel and organizations.

Tips for success

▼ Launch a dedicated cross-organizational committee and conduct activities to realize corporate sustainability philosophy in all employees, encouraging the fostering of empathy for people and planet.

▼ Actively engage in initiatives that create a positive impact such as RE100, SBTi, TCFD, and other climate-related themes. Collect information internally and understand from your own activities what climate and the environment.

▼ Reduce GHG emissions throughout your supply chain by building strong cooperative relationships through continuous dialog with related stakeholders, such as partner companies and suppliers, and

▼ As the fabric of society changes, harness digital transformation to help solve social issues and change paradigms.

Toward decarbonization, we have opted to adopt renewable energy due to the large amounts of electricity consumed by our data centers, and in 2019, we joined the RE100 Initiative. Of the electricity consumed by our data centers, our goal is to replace 10% with Renewable Energy by 2020, and 100% by 2050. We are currently looking to achieve this ahead of time.

In 2020, we signed the Business Ambition for 1.5°C pledge, establishing the target of a 72% reduction in greenhouse gas (GHG) emissions by 2030 (SBTi 2030 target). This was certified by the Science-Based Target Initiative (SBTi) as a 1.5°C target. We believe it is important that the whole supply chain takes measures to address climate change. To build a cooperative framework for promoting sustainability with our whole supply chain, we hold an annual meet for business partners on NRI's environmental initiatives, where we exchange opinions.

Additionally, to incorporate measures to incorporate climate-related risks and opportunities into our business strategy, in 2018 NRI endorsed TCFD recommendations. With internal experts, we are conducting scenario analysis to reflect them in our business strategy.

With progress in IoT and AI technologies, there is concern that there will be a future increase in CO2 emissions through the increased use of IT devices. Meanwhile, digital technologies may also play a significant role in solving the challenges faced by businesses and societies. We will leverage our strengths and expertise in both consulting and IT solutions to address these challenges. NRI will use technologies and digital transformation by comprehensively supporting clients, from the development of strategies to the implementation of solutions. NRI defines the digital transformation (DX) for transforming social paradigms and solving various social issues through digital technologies as DX 3.0. In particular, important topics for DX3.0 to address are "Carbon neutrality," "Circular economy," and "Food value chain," all of which have gained attention in recent years.

To date, various social issues, including climate change, deforestation, and human rights abuses, have been brought about through corporate business activities and changes in society. Conventionally, the consensus was that such issues should be dealt with by government and civil society. This is starting to change to "companies should also take responsibility for solving problems." Companies need to maintain a balance between improving their performance and public interest. Companies need to earn their place in society. To do this, not only does a company need to transform itself, it also needs to participate in and support the transformation of social paradigms. NRI will realize the transformation of social paradigms through its strengths in consulting and IT solutions.

Takeshi Hihara, Senior Managing Director and Chief Sustainability Officer

To solve the challenges faced by business and societies, NRI is working to transform corporate and social paradigms through our consulting and IT solution functions.

参加しているイニシアチブ

NRIは、サステナビリティに関するイニシアチブ*に積極的に参加しています。イニシアチブが提唱する原則や目標へのコミットメントを表明し、経営や事業の変革に取り組んでいます。

UNGC (国連グローバル・コンパクト)

各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。



WBCSD (持続可能な開発のための世界経済人会議)

経済界からの「持続可能な開発」についての見解を提言することを目的として、環境保全と経済発展に関する国際的関心と必要な行動を促すため、1995年に創設されました。



JCI (気候変動イニシアティブ)

気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、団体、NGOなど、国家政府以外の多様な主体の情報発信や意見交換を強化するためのネットワークです。



COOL CHOICE

温室効果ガスの排出量削減のために、脱炭素社会づくりに貢献するあらゆる「賢い選択」をしていこうという、環境省が推進している取り組みです。



TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)

世界経済の安定を図るための国際組織である金融安定理事会が設置したTCFDの最終提言への支持を、NRIは表明しています。



RE100 (Renewable Electricity 100%)

事業活動によって生じる環境負荷を低減させるために設立された環境イニシアチブ。事業運営に必要な電力を100%再生可能エネルギーによるもので賄うことを目標としています。



Science Based Targets initiative(SBTi)

世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べ「1.5°C」に抑えるために、企業に対して科学的な知見と整合した削減目標を設定するよう求めるイニシアチブです。



Business Ambition for 1.5°C

UNGC(国連グローバル・コンパクト)、Science Based Targets initiative(SBTi)、We Mean Businessの3者が今後の気温上昇を1.5°Cに抑える目標を設定するよう企業に要請する共同書簡です。



数字で見るサステナビリティピックアップ

社名	株式会社野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
連結売上高	6,117億円 (2021年度)
時価総額	2兆4,550億円
連結従業員数	16,512人

温室効果ガス排出量

72%削減

2021年度実績 (2013年度比)

2030年度目標

カーボンニュートラル



海外拠点従業員数

6,276人

海外拠点従業員比率

38.0%



環境マネジメントシステムのカバー率

86%

(2021年度エネルギー消費量基準)

NRIではISO14001と独自の
NRI-EMSを併用しています。



女性管理職数と女性比率

274名 9.2%

(2022年4月1日現在)

女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、2022年度末までに管理職に占める女性社員の比率を8.5%以上にすることを掲げています。



年次有給休暇取得率

67.1%

(2021年度)

各事業所で社員一人ひとりがワークライフバランスを推進する自立型施策を続けています。



育児休業取得後の復職率 (男女合計)

98.3%

(2021年度)

育児休業取得者数*は243名でうち175名が男性社員です。

*育児目的休暇（パートナー出産休暇）を含む



社会貢献活動費

1,292百万円 (2021年度)

NRIでは「公共の利益、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与すること」を社会貢献として公益目的に合致する公益事業を選定しています。

社会貢献活動費には、金銭の提供、現物の提供、施設の開放、社員の活動、未来社会づくりや地域づくりにつながる研究開発費が含まれます。

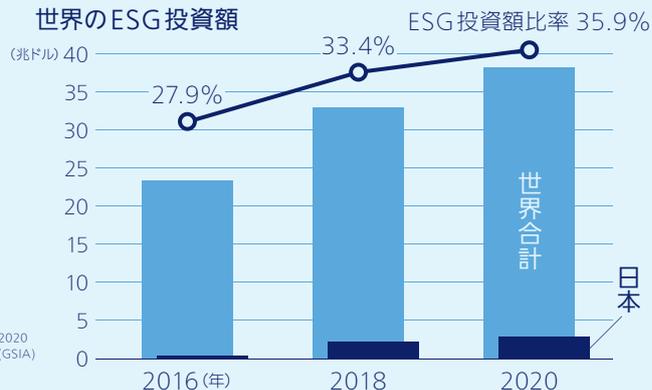


外部からの評価 — ESG 株式指数の構成銘柄への採用

2020年の世界のESG投資額は、約4,000兆円にのぼります。

NRIは、数々の代表的なESG株式指数の構成銘柄に採用されています。

出所：Global Sustainable Investment REVIEW 2020
Global Sustainable Investment Alliance (GSIA)



Dow Jones Sustainability World Index Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index

World Indexには2018年から、Asia Pacific Indexには2016年から採用されています。



Euronext Vigeo World 120 Index

欧州・北米・アジア太平洋地域に本社がある、時価総額上位1,500社の中から選定された、ESGの観点で優れた企業上位120社（うち、日本企業は19社）で構成されています。NRIは、2021年11月に初めて採用されました。

MSCI ESG Leaders Indexes*

米国MSCI社により開発され、ESGにおいて高い評価を得た企業から構成される指数です。2016年から6年連続で、採用されています。



FTSE 4 Good Developed Index

ロンドン証券取引所の子会社であるFTSEにより開発され、国際的に認められたCorporate Responsibilityの基準を満たす企業活動を評価し、そのような企業への投資を促進するために作成された指標です。2006年から16年連続で、採用されています。



FTSE4Good

Sompoサステナビリティ・インデックス

ESGに優れた日本企業約300銘柄で構成される指数です。NRIは、2012年8月から10年連続で構成銘柄に採用されています。



Sustainalytics

オランダを拠点とするSustainalytics社がESGにおいて特に優れた取組みをしている企業を選定しています。NRIは「ソフトウェア&サービス」業界において、2021年より2年連続で「Top-Rated ESG Company」に選定されています。



* THE INCLUSION OF Nomura Research Institute, Ltd IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Nomura Research Institute, Ltd BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

外部からの評価—— ESG 株式指数の構成銘柄への採用

年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が国内株式を対象として選定している5つの ESG 株式指数のすべてに、それら指数が GPIF に選定された当初から、NRI は構成銘柄に採用されています。

2021 CONSTITUENT MSCI ジャパン
ESG セレクト・リーダーズ 指数

2021 CONSTITUENT MSCI 日本株
女性活躍指数 (WIN)



FTSE Blossom
Japan



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



—民間団体などからの表彰

CDP 気候変動Aリスト企業に3年連続で認定

CDP*から、気候変動に関する戦略や対応、ならびに情報開示が評価され、2019年度から3年連続で、最高評価である「気候変動Aリスト」企業に認定されています。

* 企業や自治体の環境パフォーマンスに関する情報開示プラットフォームを運営する国際的なNGO



CDP サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボードに3年連続で選定

CDPから、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減や気候変動リスク低減に関する対応などが評価され、3年連続で選定されました。



MSCIのESG格付けで最上位の「AAA」*

MSCIのESG格付けは、業界固有のESG(環境・社会・ガバナンス)リスクと、同業他社と比較した当該リスクの管理能力を分析し、企業を「AAAからCCC」の7段階で格付けを行うものです。NRIは、2021年度の格付けで初めて最上位の「AAA」を獲得しました。



S&P Global社「Sustainability Award 2022」でシルバークラスに選定

世界的なESG投資の調査・評価機関である、米国のS&P Global社による「Sustainability Award 2022」において、2年連続で「シルバークラス」に選定されました。2020年はブロンズクラスに選定されていました。



Sustainability Award
Silver Class 2022
S&P Global

* THE INCLUSION OF Nomura Research Institute, Ltd IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Nomura Research Institute, Ltd BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

外部からの評価—民間団体などからの表彰

米国カスタマーロイヤリティ協会「Loyalty360 Awards」で金賞を獲得

NRIグループのブライアリー・アンド・パートナーズは、Loyalty360(米国カスタマーロイヤリティ協会)の2021年「Loyalty360 Awards」において、サプライヤーパートナー部門で金賞を受賞しました。

GPIFが発表した「優れたTCFD開示」企業に選定

NRIは、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が発表した“国内株式運用委託機関が選ぶ優れたTCFD*開示を行っている企業”に選定されました。

*世界経済の安定を図るための国際組織である金融安定理事會が設置した、気候関連財務情報開示タスクフォース

DEALWATCH AWARDS 2020

リフィニティブ・ジャパン株式会社が選考する「DEALWATCH AWARDS 2020」において、無担保社債のNRIサステナビリティ・リンク・ボンドが社債部門の「Innovative Debt Deal of the Year」を受賞しました。

金融ITサービス企業の世界ランキング「IDC FinTech Rankings Top100」で第10位

「IDC FinTech Rankings Top100」は、金融関連事業の収益が全体の3分の1以上を占める全世界の金融ITサービス企業を対象とし、IDC Financial Insightsの調査と独自の研究や市場分析に基づき、前年の収益とそれに占める金融ITサービスの割合を評価してランキングを決定します。NRIはお客様のDX支援や海外事業拡大などにより、第10位に選定され、12年連続ランクインとなりました。

—中央省庁などによる認定・銘柄選定

えるぼし最高位（3段階目）

厚生労働大臣から、女性活躍推進法に基づく取組み状況が優良な企業として、NRIは2017年1月に認定されています。



健康経営優良法人（ホワイト500）

官民連携組織である日本健康会議から、特に優れた健康経営を実践している大企業として、NRIは2017年2月から、6年連続で認定されています。



くるみん

厚生労働大臣から、次世代育成支援対策推進法に基づき、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした「子育てサポート企業」として、2007年から継続して認定されています。



プラチナくるみん

くるみん認定企業のうち、相当程度両立支援の制度の導入や利用が進み、高い水準の取組みを行っている企業として、2018年に認定されています。



なでしこ銘柄

経済産業省と東京証券取引所が、女性活躍推進に優れた上場企業を選定しています。2017年から6年連続で、選定されています。



サステナビリティ社会がめざす未来

— 環境と経済の両立を実現する
「プラスサム資本主義」への転換

こんにちは。SDGパートナーズの田瀬和夫です。いつもながら、野村総合研究所のみなさんの様々な分野での先進的なお取組みに感銘を受けております。

さて、世界はいま、SDGsの普及や脱炭素・ESG投資の進化・深化を含めた「次の段階の資本主義」への方向性と、ウクライナやミャンマー、アフガニスタンなどを含めた「地政学的なリスク」の方向性の両方において、きわめて急速な変化を経験しています。これらは実は一つの「価値転換」の軸で説明ができるのですが、本稿においては「次の段階の資本主義」とはなにかについて、私の意見をご共有します。

ESG投資を含むサステナビリティの大きな流れの中で、ビジネスはすでに自社が直接につくりだす社会的インパクトを越えて、サプライチェーン全体での外部経済・

SDGパートナーズ有限公司
代表取締役 CEO

田瀬 和夫 氏



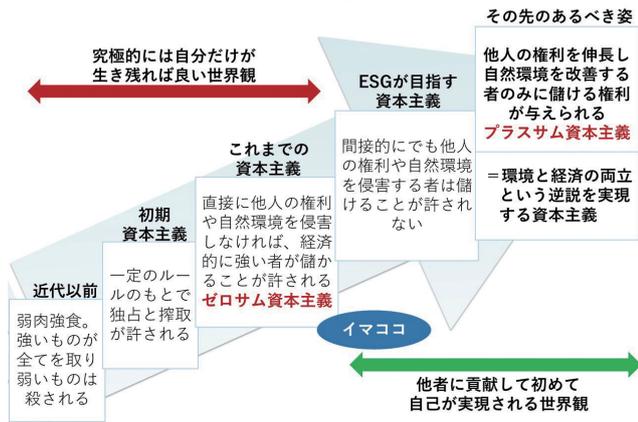
外部不経済について責任を問われる時代となりました。具体的には例えば、(1)「ビジネスと人権」の体系においては、自社が直接に人権を侵害していなくても、サプライチェーンのはるか上流で子どもが働いていたら自社の責任となるような法体系が確立しつつあり、(2)「脱炭素」においては、自社が二酸化炭素を排出していなくとも、例えば出張で飛行機を使ったりクラウドサーバーを使用したら、そこで排出される温暖化ガスについて自社のカウントとされるルールが確立しつつあります。

この動きは今後、生物多様性にも広がっていきます。生物多様性についてルール形成を行っているTNFD (Taskforce on Nature-Related Financial Disclosures) では、サプライチェーン全体での企業活動の生態系に対する影響を評価する尺度を形成してい

ます。つまり、自社が生き物を殺していなくとも、例えばパーム油を使った製品を販売していたら、そのパーム油を栽培する農地開拓のために切り開かれた森林のダメージが自社の責任となるというようなルール体系です。

これらのルール形成は、明確に一つの方向性をもってなされています。それは、「ゼロサム資本主義からの脱却」ということです。これまでは外部不経済を出し

**ESG投資がめざす変化は、
究極的には「プラスサム資本主義」に到達する**



ても儲けてよいというルールであったのが、いまや「間接的にでも社会にマイナスをつくる企業は儲けてはならない」という状況となりつつある。外堀はすでに埋まっています。

実はこの方向性、さらにその先があります。それは、「人を幸せにし、自然資産を増やすビジネスでなければ儲けてはならない」という、これまでのパラダイムをひっくり返す「プラスサム資本主義」です。実際、2020年からダボス会議においてはその土台となる「Nature Positive」ということが議論されていますし、トヨタ自動車は2022年2月の役員のプレゼンテーションで「Future Positive」ということに言及しました。「企業が儲けるほど人も地球も良くなる」というとてつもない逆説に私たちは向かわなければならない。それが現在のSDGsとESG投資がめざす未来なのです。

[たせ・かずお] 1992年外務省入省。国連日本政府代表部一等書記官、「人間の安全保障委員会」事務局等歴任。2005年より国際連合事務局、国連広報センター長。2014年よりアロイトトーマツコンサルティング執行役員、CSR・SDGs推進室長。2017年SDGパートナーズ設立。2004年より「国連フォーラム」共同代表

We are 野村総合研究所グループ

NRIグループが受け継ぐDNAを、
公式サイトでご紹介しています。



私たちは、誰もが匙を投げる困難に迷いなく立ち向かう。
私たちは、誰もが無理だと笑う未来にも光を見いだす。
「信念をもってやり遂げる」
「先が見えないなら、自分たちでつくればいい」
あらゆる分野の知識と技術を持つ者たちが、
ひとつの使命で結ばれた唯一無二のチームになる。
時代の先の先まで見据えた提案と、
それを絵空事で終わらせない着実な実行。
事実を大局的に捉え、未来を緻密に構築する。
プロとして冷静に、人として情熱的に。
誰も出したことのない答えを出してみせる。
超える壁は高ければ高いほど心が奮い立つ。
今、世界が一変し、確約のない時代が始まった。
お客様、そして社会が不安を感じ足踏みをしているなら、
今すぐ駆けつけ、一歩を踏み出す力になろう。
課題解決にとどまらず、
新しい力を手にするまで止まることなく伴走しよう。
未知なる世界を切り拓き、社会を新しい次元に導いていく。
さあ、私たちNRIの真価を発揮する時が来た。



グローバルネットワーク

2022年4月時点



17カ国・地域 44拠点

欧州 Denmark Ireland Luxembourg Russia
United Kingdom

北米 United States

アジア・大洋州 Australia China Hong Kong India Indonesia
New Zealand Philippines Singapore South Korea
Taiwan Thailand

Nomura Research Institute Holdings America, Inc.
Nomura Research Institute America, Inc.
Nomura Research Institute IT Solutions America, Inc.
Core BTS, Inc.
Brierley+Partners, Inc.
Brierley Europe Limited
Cutter Associates, LLC
Cutter Associates Europe, Ltd
Nomura Research Institute Europe Limited
野村総合研究所（北京）有限公司
野村総合研究所（上海）有限公司
野村総合研究所（大連）有限公司
北京智明創発有限公司
大連智明創発有限公司
吉林智明創発有限公司
Nomura Research Institute Asia Pacific Private Limited
Nomura Research Institute Hong Kong Limited
Nomura Research Institute Singapore Pte. Ltd.

野村総合研究所台湾有限公司
Nomura Research Institute Seoul Co., Ltd.
Nomura Research Institute Consulting and Solutions India Private Limited
Nomura Research Institute Financial Technologies India Pvt. Ltd.
PT. Nomura Research Institute Indonesia
Nomura Research Institute Thailand
ASG Group Limited
Nomura Research Institute Australia Pty Ltd
Australian Investment Exchange Limited
Planit Test Management Solutions Pty Ltd
Planit Software Testing Limited (NZ)
Planit Software Testing Limited (UK)
Planit Testing India Private Limited
Planit Philippines Corporation

NRIの 国内グループ会社

2022年4月時点

株式会社野村総合研究所
代表取締役会長兼社長 此本 臣吾
www.nri.com/jp

東京本社
〒100-0004
東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
Tel.03-5533-2111 (代表)

木場総合センター
〒135-0042
東京都江東区木場1-5-15 タワーN棟

横浜総合センター
〒220-0012
神奈川県横浜市西区みなとみらい4-4-1
横浜野村ビル

大阪総合センター
〒530-0005
大阪府大阪市北区中之島3-2-4
中之島フェスティバルタワー ウェスト

NRIネットコム株式会社
Webビジネスシステム・Webブランド戦略
www.nri-net.com

NRIセキュアテクノロジーズ株式会社
情報セキュリティソリューション
www.nri-secure.co.jp

NRIワークプレイスサービス株式会社
NRIグループ各社への
ワークプレイス関連サービスを提供

NRIデータiテック株式会社
IT基盤の構築・運用サポート
www.n-itech.com

NRI社会情報システム株式会社
高齢者の地域活動・就業活動支援
www.nri-social.co.jp

NRIプロセスイノベーション株式会社
BPO (ビジネスプロセスアウトソーシング) サービス
www.nri-pi.com

NRIシステムテクノ株式会社
味の素グループの情報システムの
企画・開発・運用
www.nri-st.co.jp

株式会社ユービーセキュア
情報セキュリティに関する診断サービス
およびコンサルティングサービス
www.ubsecure.jp

株式会社だいこう証券ビジネス
証券・金融業界向けミドル・バックサービスの提供
www.daiko-sb.co.jp

株式会社DSB情報システム
企業のDX化を支えるソリューションを提供
www.dsb-is.co.jp

NRIみらい株式会社
障がい者の方による
NRIグループ各社へのオフィスサービスの提供と
障がい者雇用に関する定点調査
www.nri-mirai.com

日本智明創発ソフト株式会社
ソフトウェア受託開発、技術支援サービス
www.zhimingsoft.jp

NRIリテールネクスト株式会社
小売ソリューションの研究・検証

ブライアリー・アンド・パートナーズ・ジャパン株式会社
ロイヤリティ・マーケティング
brierley.jp

NRIデジタル株式会社
デジタルビジネスコンサルティングサービス、
デジタルITソリューションサービス、
デジタルアナリティクスサービス
www.nri-digital.jp

株式会社NDIAS
自動車に関するセキュリティ事業全般
ndias.jp

株式会社Financial Digital Solutions
金融デジタルソリューションの開発
www.financial-ds.jp

日本証券テクノロジー株式会社
金融・証券のトータルソリューション提供
www.nstec.jp

サステナビリティブック2022 編集方針

NRIは、NRIグループのサステナビリティ（企業の社会的責任を含む）に関わる取組みをステークホルダーのみなさまに理解していただくとともに、社内外の方々とのコミュニケーションを図り、取組みの向上につなげていくことを目的として、2005年度からサステナビリティに関連した報告書を発行しています。

2017年度からはサステナビリティ関連の活動や実績について、「サステナビリティブック」と公式サイト、「統合レポート」で公開しています。

「サステナビリティブック」は、ステークホルダーのみなさまにとって関心の高い内容や、NRIグループがお伝えしたい内容を、親しみやすく、読みやすくまとめています。一方、公式サイト上では、「ESGデータブック」をはじめ、社会の持続的発展のためにNRIグループが行っているサステナビリティに関連した取組みなどについて、年間を通して発信しています。

統合レポート

<https://ir.nri.com/jp/ir/library/report.html>

ESGデータブック

<https://www.nri.com/jp/sustainability/library/report>

対象組織

NRIの活動報告を中心に、一部の項目ではNRIグループ全体やグループ各社の活動について取り上げています。

対象期間

2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の取組みを中心に、一部、過去の経緯や2022年4月1日以降の活動、将来の活動予定についても記載しています。

商標について

本冊子に記載されている社名・製品名などの固有名称は、各社の商標または登録商標です。

免責事項

本冊子にはNRIグループの過去と現在の事実だけでなく、発行時点において入手できた情報に基づいた計画や予測が含まれています。諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象がこの計画や予測とは異なったものとなる可能性があります。

なお、本文中の組織名・役職名などは活動や取材が行われた当時のものです。

「サステナビリティブック」に関するお問い合わせ先

株式会社野村総合研究所 サステナビリティ推進室

E-mail : sustainability@nri.co.jp

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2

大手町フィナンシャルシティ グランキューブ



この象のオブジェは、横浜総合センター（横浜野村ビル）のエントランスに設置しているチャリティーアートです。これは、Elephant Parade® という団体が毎年、世界各地で展開しているチャリティ活動で販売されており、その収益は絶滅危惧種であるアジア象の保護にあてられています。NRIは、2016年にこのチャリティに賛同し、このアートを国内で初めて購入しました。

[表紙写真について]

福島県会津若松市にある風力発電所「会津若松ウィンドファーム」。横浜総合センター（横浜野村ビル）の電力は、この発電所より供給されています。横浜市と東北13市町村の連携協定に基づく再生可能エネルギーの入札制度「グッドアラウンド」を利用して調達しており、電気料金の一部は、“地域活性化資金”として地元へ還元される仕組みになっています。

野村総合研究所グループ

Nomura Research Institute Group

株式会社 野村総合研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
Tel.03-5533-2111
<https://www.nri.com/jp>

無断転載禁止 Copyright © 2022 Nomura Research Institute, Ltd. All Rights Reserved.

UD
FONT

読みやすいユニバーサルデザイン
の文字を使用しています。



本レポートは、株式会社TBMが製造した石灰石を主原料とする新素材LIMEX（ライメックス）から作られています。

LIMEXシートは、原料として木を一切利用せず、工場での水利用量を紙・板紙に比べ約4%（1トンあたり約3m）に抑制できます。

ポリプロピレン製プラスチック製品と比べ、CO₂を約43%（1トンあたり約2,270kg（原材料調達・製造・処分工程））に抑制できます。



印刷、および製本する際の電力の一部（6,000kWh）は自然エネルギーでまかなわれています。